



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月25日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8367 URL <https://www.nantobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藏東 義典 (TEL) 0742-27-1552
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	81,066	△0.6	7,833	△26.9	3,179	△71.5
2019年3月期	81,581	2.1	10,723	△40.8	11,174	△15.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △32,203百万円(-%) 2019年3月期 8,112百万円(△54.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	97.52	97.43	1.1	0.1	9.6
2019年3月期	342.79	342.47	3.8	0.1	13.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,670,929	255,053	4.4	7,819.42
2019年3月期	5,798,870	289,852	4.9	8,888.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 254,965百万円 2019年3月期 289,753百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△153,289	18,075	△2,612	691,364
2019年3月期	△88,979	101,846	△2,447	829,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00	2,607	23.3	0.9
2020年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00	2,608	82.0	0.9
2021年3月期(予想)	-	40.00	-	40.00	80.00		52.1	

(注) 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭
2019年3月期末 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

※記念配当は、いずれも創業140周年記念配当となります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,700	△7.5	4,100	△47.2	2,700	△46.3	円 銭 82.80
通期	73,000	△9.9	7,600	△2.9	5,000	57.2	153.34

(注) 2021年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等について、現時点で想定される影響を見込んで算定しております。なお、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	33,025,656株	2019年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2020年3月期	418,964株	2019年3月期	425,739株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	32,605,497株	2019年3月期	32,598,003株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	72,075	△2.0	7,446	△27.4	3,323	△70.1
2019年3月期	73,587	1.3	10,258	△40.2	11,143	△13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	101.94	101.84
2019年3月期	341.84	341.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,653,885	244,433	4.3	7,493.71
2019年3月期	5,782,222	278,982	4.8	8,554.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 244,345百万円 2019年3月期 278,883百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,200	△9.7	4,700	△40.2	3,300	△38.1	円 銭 101.20
通期	62,800	△12.8	8,000	7.4	5,600	68.4	171.74

(注) 2021年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等について、現時点で想定される影響を見込んで算定しております。なお、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

※ 2020年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

連結経営成績につきましては、当行単体において貸出金利息等の減少により資金運用収益が減少したことや株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから経常収益は前期と比べ5億14百万円減少して810億66百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において営業経費が増加したことや不良債権処理額等の増加によりその他経常費用が増加したことなどから前期と比べ23億75百万円増加して732億33百万円となりました。

以上の結果、経常利益は78億33百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は31億79百万円となりました。これにより、連結ベースの1株当たり当期純利益は97円52銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、役務取引等収益等は増加しましたが、貸出金利息等の減少により資金運用収益が減少したことや株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから経常収益は前期と比べ15億12百万円減少して720億75百万円となりました。

一方、費用面では、国債等債券売却損や国債等債券償還損の減少によりその他業務費用は減少しましたが、営業経費が増加したことに加え不良債権処理額等の増加によりその他経常費用が増加したことなどから経常費用は前期と比べ12億99百万円増加して646億28百万円となりました。

この結果、経常利益は74億46百万円となり、当期純利益は前期に計上した退職給付制度改定益47億84百万円といった特殊要因がないことや、構造改革費用として店舗ネットワークの再編に伴う固定資産の減損損失を計上したことなどから33億23百万円となりました。これにより、1株当たり当期純利益は101円94銭となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(主要勘定の状況)

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は期中1,257億円増加して当期末残高は5兆297億円となり、譲渡性預金は期中142億円減少して当期末残高は73億円となりました。

また、貸出金は期中649億円増加して当期末残高は3兆4,572億円となり、有価証券は期中924億円減少して当期末残高は1兆3,403億円となりました。

なお、純資産額は期中347億円減少して当期末残高は2,550億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は7,819円42銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.39%となりました。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、金融商品・サービスの充実に取り組むとともに安定的な資金調達に注力いたしました。この結果、個人預金や一般法人預金が増加したことから預金は期中1,246億円増加して当期末残高は5兆421億円となりました。一方、譲渡性預金は期中142億円減少して当期末残高は73億円となりました。

また、貸出金は、地域経済の活性化に向けて法人や個人のお客さまの様々なニーズや地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的に応えいたしました。この結果、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから貸出金は期中718億円増加して当期末残高は3兆4,771億円となりました。

一方、有価証券は、市場動向を注視しつつ運用を行った結果、国債や株式を中心として期中923億円減少して当期末残高は1兆3,457億円となりました。

なお、純資産額は期中345億円減少して当期末残高は2,444億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は7,493円71銭となりました。また、国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.06%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの状況についてみますと、当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ1,378億円減少して6,913億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により使用した資金は1,532億円となり、前期に比べ使用した資金は643億円増加しました。

これは、主として預金やコールマネー等は増加しましたが、借入金や債券貸借取引受入担保金等が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により獲得した資金は180億円となり、前期と比べ獲得した資金は837億円減少しました。

これは、主として有価証券の売却による収入額が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は26億円となり、前期と比べ使用した資金は1億円増加しました。

これは、主として配当金の支払額が増加したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、内外経済はともに急速に悪化しております。

現時点において新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期を見通すことは困難ではありますが、2021年3月期業績予想につきましては、年度後半から持ち直すとの前提のもと、役員取引等収益や与信関連費用等に想定される影響を織り込んでおります。

以上を考慮しまして、2021年3月期連結ベースの業績は、経常収益730億円（前期810億円）、経常利益76億円（前期78億円）及び親会社株主に帰属する当期純利益50億円（前期31億円）をそれぞれ予想しております。

一方、当行単体では、経常収益628億円（前期720億円）、経常利益80億円（前期74億円）、当期純利益56億円（前期33億円）及び業務純益87億円（前期121億円）をそれぞれ予想しております。

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれています。

こうした記載は、将来の業績を保障するものではなくリスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	830,696	693,798
コールローン及び買入手形	388	—
買入金銭債権	3,514	2,412
金銭の信託	34,070	39,470
有価証券	1,432,780	1,340,346
貸出金	3,392,321	3,457,276
外国為替	1,891	1,114
リース債権及びリース投資資産	19,838	25,072
その他資産	46,225	67,424
有形固定資産	41,183	39,183
建物	12,405	11,485
土地	25,351	24,596
建設仮勘定	—	1
その他の有形固定資産	3,426	3,099
無形固定資産	5,474	6,413
ソフトウェア	4,981	5,961
その他の無形固定資産	493	451
繰延税金資産	1,311	12,611
支払承諾見返	7,556	6,615
貸倒引当金	△18,382	△20,810
資産の部合計	5,798,870	5,670,929
負債の部		
預金	4,904,027	5,029,759
譲渡性預金	21,622	7,370
コールマネー及び売渡手形	—	5,441
売現先勘定	42,601	42,475
債券貸借取引受入担保金	279,580	135,144
借入金	210,648	135,538
外国為替	260	155
信託勘定借	6,446	6,763
その他負債	19,665	33,432
退職給付に係る負債	11,152	11,842
睡眠預金払戻損失引当金	238	216
偶発損失引当金	853	1,101
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	4,360	15
支払承諾	7,556	6,615
負債の部合計	5,509,018	5,415,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	181,077	181,640
自己株式	△1,776	△1,745
株主資本合計	251,974	252,569
その他有価証券評価差額金	38,687	3,357
繰延ヘッジ損益	△210	△162
退職給付に係る調整累計額	△698	△798
その他の包括利益累計額合計	37,778	2,395
新株予約権	98	88
純資産の部合計	289,852	255,053
負債及び純資産の部合計	5,798,870	5,670,929

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
経常収益	81,581	81,066
資金運用収益	44,680	44,158
貸出金利息	30,485	30,159
有価証券利息配当金	13,654	13,482
コールローン利息及び買入手形利息	4	2
預け金利息	427	407
その他の受入利息	110	105
信託報酬	29	13
役務取引等収益	19,214	20,643
その他業務収益	7,851	8,071
その他経常収益	9,804	8,179
償却債権取立益	407	356
その他の経常収益	9,397	7,823
経常費用	70,858	73,233
資金調達費用	3,930	3,114
預金利息	636	539
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	37
売現先利息	1,562	1,236
債券貸借取引支払利息	947	422
借入金利息	622	768
その他の支払利息	142	107
役務取引等費用	10,057	10,736
その他業務費用	9,720	4,112
営業経費	41,618	42,980
その他経常費用	5,530	12,288
貸倒引当金繰入額	597	3,185
その他の経常費用	4,932	9,103
経常利益	10,723	7,833
特別利益	4,833	21
固定資産処分益	22	21
退職給付制度改定益	4,784	—
段階取得に係る差益	12	—
負ののれん発生益	14	—
特別損失	89	1,982
固定資産処分損	48	160
減損損失	41	1,822
税金等調整前当期純利益	15,467	5,872
法人税、住民税及び事業税	2,570	4,148
法人税等調整額	1,723	△1,455
法人税等合計	4,293	2,692
当期純利益	11,174	3,179
親会社株主に帰属する当期純利益	11,174	3,179

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,174	3,179
その他の包括利益	△3,061	△35,382
その他有価証券評価差額金	△6,641	△35,330
繰延ヘッジ損益	71	47
退職給付に係る調整額	3,507	△100
包括利益	8,112	△32,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,112	△32,203

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	172,353	△1,812	243,215
当期変動額					
剰余金の配当			△2,444		△2,444
親会社株主に帰属する当期純利益			11,174		11,174
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△5		39	33
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,723	35	8,759
当期末残高	37,924	34,749	181,077	△1,776	251,974

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,328	△282	△4,206	40,840	113	284,169
当期変動額						
剰余金の配当						△2,444
親会社株主に帰属する当期純利益						11,174
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						33
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,641	71	3,507	△3,061	△14	△3,076
当期変動額合計	△6,641	71	3,507	△3,061	△14	5,682
当期末残高	38,687	△210	△698	37,778	98	289,852

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	181,077	△1,776	251,974
当期変動額					
剰余金の配当			△2,608		△2,608
親会社株主に帰属する当期純利益			3,179		3,179
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△8		36	28
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	563	31	595
当期末残高	37,924	34,749	181,640	△1,745	252,569

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,687	△210	△698	37,778	98	289,852
当期変動額						
剰余金の配当						△2,608
親会社株主に帰属する当期純利益						3,179
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						28
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,330	47	△100	△35,382	△10	△35,393
当期変動額合計	△35,330	47	△100	△35,382	△10	△34,798
当期末残高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,467	5,872
減価償却費	3,582	3,788
減損損失	41	1,822
段階取得に係る差益	△12	—
負ののれん発生益	△14	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,430	2,428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,796	546
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	△22
偶発損失引当金の増減(△)	△13	247
資金運用収益	△44,680	△44,158
資金調達費用	3,930	3,114
有価証券関係損益(△)	△4,475	△6,741
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	190	51
為替差損益(△は益)	△5,492	6,357
固定資産処分損益(△は益)	26	143
貸出金の純増(△)減	△61,601	△64,955
預金の純増減(△)	86,536	125,732
譲渡性預金の純増減(△)	2,666	△14,252
借入金の純増減(△)	2,241	△75,110
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△68	△932
コールローン等の純増(△)減	△429	1,489
コールマネー等の純増減(△)	△32,629	5,315
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△65,669	△144,435
外国為替(資産)の純増(△)減	315	777
外国為替(負債)の純増減(△)	9	△104
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△3,877	△5,314
信託勘定借の純増減(△)	3,596	316
資金運用による収入	46,124	45,568
資金調達による支出	△4,152	△3,331
その他	△20,319	5,584
小計	△85,941	△150,200
法人税等の支払額	△3,038	△3,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,979	△153,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△755,331	△643,774
有価証券の売却による収入	749,645	473,942
有価証券の償還による収入	112,443	197,465
金銭の信託の増加による支出	△247	△5,652
金銭の信託の減少による収入	407	200
有形固定資産の取得による支出	△1,770	△1,395
有形固定資産の売却による収入	97	143
無形固定資産の取得による支出	△2,450	△2,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△867	—
資産除去債務履行による支出	—	△75
その他	△79	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,846	18,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,442	△2,607
自己株式の取得による支出	△4	△5
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,447	△2,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,424	△137,829
現金及び現金同等物の期首残高	818,769	829,194
現金及び現金同等物の期末残高	829,194	691,364

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日））

（「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日））

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

（「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日））

（「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日））

（「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日））

（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日））

（「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日））

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日））

（1）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（2）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（会社分割）

当行は、2019年6月17日開催の取締役会において、関係当局の認可を条件として、当行の子会社の管理業務の一部を会社分割（吸収分割）により当行の100%子会社である南都地所株式会社（現南都マネジメントサービス株式会社）に承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに伴い、2019年9月2日付で会社分割を行いました。

（1）取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当行の子会社管理業務

事業の内容：子会社の運営にかかる指導、支援及び統括業務

- ② 企業結合日
2019年9月2日
- ③ 企業結合の法的形式
当行を吸収分割会社、南都地所株式会社(当行の連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割
- ④ 結合後企業の名称
南都地所株式会社
なお、2019年9月2日に「南都マネジメントサービス株式会社」に商号変更いたしました。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
南都地所株式会社(現南都マネジメントサービス株式会社)を中間持株会社とし、中間持株会社において子会社の業務計画策定支援等の経営管理指導業務や子会社の共通業務の集約化を行うこと(シェアードサービス)により当行グループ全体の金融サービスを一層効率化し、地域社会・経済の発展に資することを目的としております。
- (2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- 1 報告セグメントの概要
当行の報告セグメントは、当行グループ(当行及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当行グループは銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、クレジットカード業務及び証券業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。
従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。
「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。
- 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。
- 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	70,972	7,266	78,238	2,757	80,996	70	81,066
セグメント間の内部経常収益	1,103	873	1,976	2,112	4,089	△4,089	—
計	72,075	8,139	80,215	4,869	85,085	△4,018	81,066
セグメント利益	7,446	220	7,666	661	8,328	△494	7,833
セグメント資産	5,653,885	37,711	5,691,597	29,906	5,721,504	△50,574	5,670,929
セグメント負債	5,409,452	33,246	5,442,698	11,509	5,454,208	△38,333	5,415,875
その他の項目							
減価償却費	3,485	122	3,608	134	3,742	46	3,788
資金運用収益	44,681	5	44,687	39	44,727	△568	44,158
資金調達費用	3,129	85	3,214	7	3,222	△107	3,114
特別利益	21	—	21	—	21	—	21
特別損失	1,862	0	1,862	121	1,983	△0	1,982
税金費用	2,282	69	2,351	341	2,692	△0	2,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,121	57	4,179	67	4,246	△80	4,166

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額70百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△494百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△50,574百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△38,333百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
- (5) 減価償却費の調整額46百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△568百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△107百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 特別損失の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (9) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△80百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,819円42銭
1株当たり当期純利益	97円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97円43銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	255,053
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	88
(うち新株予約権)	百万円	(88)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	254,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	32,606

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,179
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,179
普通株式の期中平均株式数	千株	32,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	29
(うち新株予約権)	千株	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	830,237	693,371
現金	49,269	55,418
預け金	780,968	637,952
コールローン	388	—
買入金銭債権	3,514	2,412
金銭の信託	33,000	38,000
有価証券	1,438,113	1,345,737
国債	315,130	164,170
地方債	117,995	175,114
社債	222,860	267,455
株式	107,398	67,764
その他の証券	674,729	671,232
貸出金	3,405,280	3,477,147
割引手形	23,257	16,352
手形貸付	64,927	58,668
証書貸付	3,021,854	3,103,239
当座貸越	295,240	298,886
外国為替	1,891	1,114
外国他店預け	1,772	1,041
買入外国為替	108	25
取立外国為替	10	47
その他資産	33,192	52,922
未決済為替貸	285	216
前払費用	281	252
未収収益	4,062	3,333
先物取引差入証拠金	187	162
金融派生商品	1,052	1,899
その他の資産	27,323	47,059
有形固定資産	39,689	37,791
建物	10,994	10,133
土地	25,260	24,505
リース資産	1,571	1,344
建設仮勘定	—	1
その他の有形固定資産	1,862	1,806
無形固定資産	5,016	6,089
ソフトウェア	4,016	5,419
リース資産	36	17
その他の無形固定資産	964	651
繰延税金資産	—	10,929
支払承諾見返	7,556	6,615
貸倒引当金	△15,658	△18,246
資産の部合計	5,782,222	5,653,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	4,917,515	5,042,168
当座預金	143,720	146,664
普通預金	2,730,009	2,904,214
貯蓄預金	23,915	23,597
通知預金	7,385	1,499
定期預金	1,950,750	1,898,309
その他の預金	61,734	67,883
譲渡性預金	21,622	7,370
コールマネー	—	5,441
売現先勘定	42,601	42,475
債券貸借取引受入担保金	279,580	135,144
借入金	202,520	127,975
借入金	202,520	127,975
外国為替	260	155
売渡外国為替	118	97
未払外国為替	142	58
信託勘定借	6,446	6,763
その他負債	9,628	23,734
未決済為替借	107	94
未払法人税等	—	1,109
未払費用	2,518	2,987
前受収益	737	1,068
金融派生商品	1,040	1,645
リース債務	1,520	1,281
資産除去債務	465	563
その他の負債	3,238	14,984
退職給付引当金	9,753	10,290
睡眠預金払戻損失引当金	238	216
偶発損失引当金	853	1,101
繰延税金負債	4,662	—
支払承諾	7,556	6,615
負債の部合計	5,503,239	5,409,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	176,793	177,500
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	163,535	164,243
別途積立金	151,340	159,540
繰越利益剰余金	12,195	4,703
自己株式	△1,776	△1,745
株主資本合計	240,428	241,168
その他有価証券評価差額金	38,665	3,340
繰延ヘッジ損益	△210	△162
評価・換算差額等合計	38,454	3,177
新株予約権	98	88
純資産の部合計	278,982	244,433
負債及び純資産の部合計	5,782,222	5,653,885

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
経常収益	73,587	72,075
資金運用収益	45,149	44,681
貸出金利息	30,508	30,189
有価証券利息配当金	14,099	13,977
コールローン利息	4	2
預け金利息	427	407
その他の受入利息	110	105
信託報酬	29	13
役務取引等収益	10,671	11,168
受入為替手数料	2,674	2,684
その他の役務収益	7,996	8,484
その他業務収益	7,846	7,937
外国為替売買益	295	429
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	7,550	7,506
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	9,890	8,274
償却債権取立益	320	285
株式等売却益	8,379	6,750
金銭の信託運用益	67	171
その他の経常収益	1,123	1,067
経常費用	63,329	64,628
資金調達費用	3,939	3,129
預金利息	637	539
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息	15	37
売現先利息	1,562	1,236
債券貸借取引支払利息	947	422
借入金利息	589	746
金利スワップ支払利息	132	96
その他の支払利息	51	47
役務取引等費用	4,652	4,621
支払為替手数料	538	504
その他の役務費用	4,113	4,117
その他業務費用	9,720	4,109
国債等債券売却損	5,625	3,220
国債等債券償還損	2,892	—
金融派生商品費用	1,202	888
営業経費	39,952	40,927
その他経常費用	5,064	11,840
貸倒引当金繰入額	719	3,365
貸出金償却	773	3,346
株式等売却損	2,589	3,167
株式等償却	335	1,126
金銭の信託運用損	257	223
その他の経常費用	388	610
経常利益	10,258	7,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
特別利益	4,806	21
固定資産処分益	22	21
退職給付制度改定益	4,784	—
特別損失	70	1,862
固定資産処分損	29	131
減損損失	41	1,730
税引前当期純利益	14,993	5,605
法人税、住民税及び事業税	2,130	3,730
法人税等調整額	1,720	△1,447
法人税等合計	3,850	2,282
当期純利益	11,143	3,323

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	141,040	13,802	168,100
当期変動額								
剰余金の配当							△2,444	△2,444
当期純利益							11,143	11,143
別途積立金の積立						10,300	△10,300	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			5	5			△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,300	△1,606	8,693
当期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	151,340	12,195	176,793

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,812	231,700	45,302	△282	45,019	113	276,833
当期変動額							
剰余金の配当		△2,444					△2,444
当期純利益		11,143					11,143
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	39	33					33
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△6,636	71	△6,564	△14	△6,579
当期変動額合計	35	8,728	△6,636	71	△6,564	△14	2,148
当期末残高	△1,776	240,428	38,665	△210	38,454	98	278,982

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	151,340	12,195	176,793
当期変動額								
剰余金の配当							△2,608	△2,608
当期純利益							3,323	3,323
別途積立金の積立						8,200	△8,200	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△8	△8				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			8	8			△8	△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,200	△7,492	707
当期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	159,540	4,703	177,500

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,776	240,428	38,665	△210	38,454	98	278,982
当期変動額							
剰余金の配当		△2,608					△2,608
当期純利益		3,323					3,323
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	36	28					28
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△35,325	47	△35,277	△10	△35,288
当期変動額合計	31	739	△35,325	47	△35,277	△10	△34,549
当期末残高	△1,745	241,168	3,340	△162	3,177	88	244,433

2020年3月期
決算説明資料

株式会社 南都銀行

【目次】

I. 2020年3月期決算の状況

1. 損益の状況【単体】	1
2. 主要勘定の状況【単体】	2
3. 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】・【連結】	4
4. 有価証券の評価損益の状況【単体】	4
5. 不良債権の状況【単体】	5
6. 損益状況【連結】	6
7. 業績予想【単体】・【連結】	6
8. 1株当たり配当状況【単体】	6

II. 2020年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】・【連結】	7
2. 業務純益【単体】	9
3. 利鞘【単体】	9
4. 有価証券関係損益【単体】	10
5. 有価証券評価損益【単体】	10
6. ROE【単体】	10

III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等【単体】	14
4. 国別貸出状況等【単体】	15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16

I. 2020年3月期決算の状況

【要旨】

1. 損益の状況【単体】

- ・「コア業務純益」は、経費が増加したものの、資金利益が増加し役務取引等利益も増加したことから前期比5億円増加して71億円となりました。
また、「業務純益」は国債等債券損益が大幅に改善したことから前期比63億円増加して121億円となりました。
- ・「経常利益」は、業務純益が増加したものの不良債権処理額が増加したことから74億円となりました。
- ・「当期純利益」は、経常利益の減少に加え、前期に計上した退職給付制度改定益47億円といった特殊要因がないことや、構造改革費用として店舗ネットワークの再編に伴う固定資産の減損損失を計上したことなどから33億円となりました。

(単位:百万円)

		2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
1	業 務 粗 利 益	51,944	6,555	45,389
2	資 金 利 益	41,556	341	41,214
3	うち貸出金利息	30,189	△ 319	30,508
4	うち有価証券利息配当金	13,977	△ 122	14,099
5	うち預金利息	539	△ 97	637
6	うち売現先利息	1,236	△ 325	1,562
7	うち債券貸借取引支払利息	422	△ 525	947
8	役 務 取 引 等 利 益	6,560	511	6,048
9	そ の 他 業 務 利 益	3,827	5,702	△ 1,874
10	うち国債等債券損益	4,285	5,254	△ 968
11	うち金融派生商品費用	888	△ 313	1,202
12	経 費	40,513	783	39,729
13	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,431	5,772	5,659
14	コ ア 業 務 純 益	7,145	518	6,627
15	除く投資信託解約損益	10,139	145	9,994
16	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 702	△ 556	△ 146
17	業 務 純 益	12,133	6,328	5,805
18	臨 時 損 益	△ 4,687	△ 9,140	4,453
19	うち株式等損益	2,455	△ 2,998	5,454
20	うち不良債権処理額	7,958	6,088	1,870
21	うち償却債権取立益	285	△ 35	320
22	経 常 利 益	7,446	△ 2,811	10,258
23	特 別 損 益	△ 1,840	△ 6,576	4,735
24	うち退職給付制度改定益	—	△ 4,784	4,784
25	うち減損損失	1,730	1,689	41
26	税 引 前 当 期 純 利 益	5,605	△ 9,387	14,993
27	法 人 税 等 合 計	2,282	△ 1,568	3,850
28	当 期 純 利 益	3,323	△ 7,819	11,143
29	与 信 関 連 費 用	6,970	5,566	1,403

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の状況【単体】

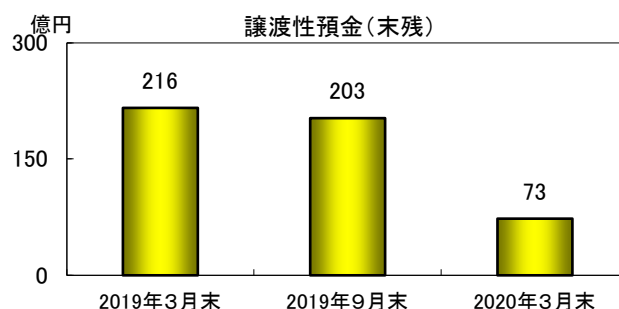
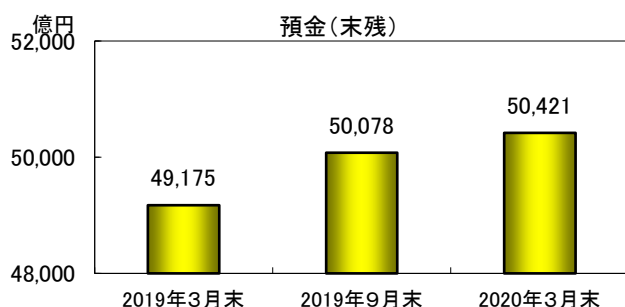
①預金等

- ・ 預金は、個人預金や法人預金が堅調に推移したことから2019年3月末比1,246億円増加して、2020年3月末残高は5兆421億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、地方公共団体等からの預け入れが減少したことから2019年3月末比142億円減少して、2020年3月末残高は73億円となりました。

（単位：億円）

	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
1 預金等（末残）	50,495	213	1,104	50,281	49,391
2 預金	50,421	343	1,246	50,078	49,175
3 うち個人預金	38,858	497	833	38,360	38,024
4 うち法人預金	9,687	73	560	9,614	9,126
5 うち公金預金	1,810	△203	△107	2,013	1,918
6 譲渡性預金	73	△129	△142	203	216
7 預金等（平残）	50,384	0	1,120	50,384	49,263
8 預金	50,152	39	1,181	50,112	48,970
9 譲渡性預金	232	△39	△60	271	293

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

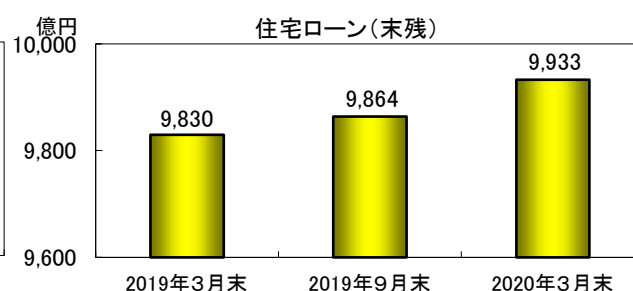
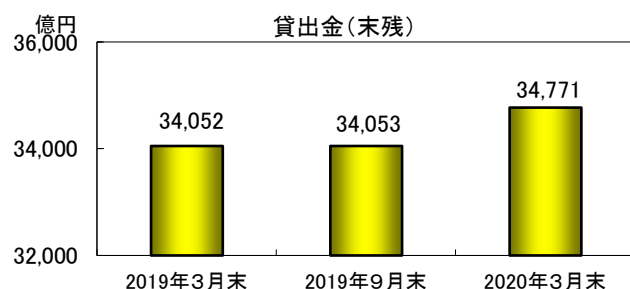


②貸出金

- ・ 貸出金は、中小企業や地方公共団体向け貸出、住宅ローンが増加したことから2019年3月末比718億円増加して、2020年3月末残高は3兆4,771億円となりました。

（単位：億円）

	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
10 貸出金（末残）	34,771	718	718	34,053	34,052
11 うち消費者ローン	10,757	41	49	10,716	10,708
12 うち住宅ローン	9,933	68	103	9,864	9,830
13 貸出金（平残）	34,275	180	530	34,094	33,745
14 (ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	22,332	372	312	21,960	22,020



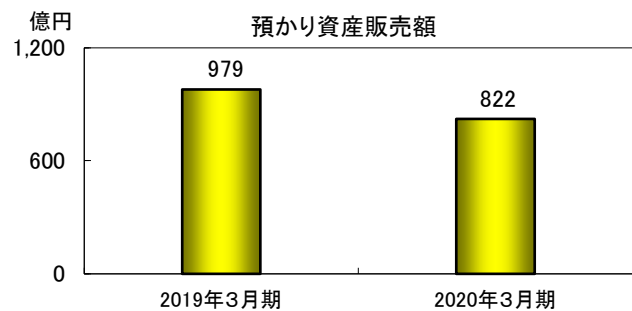
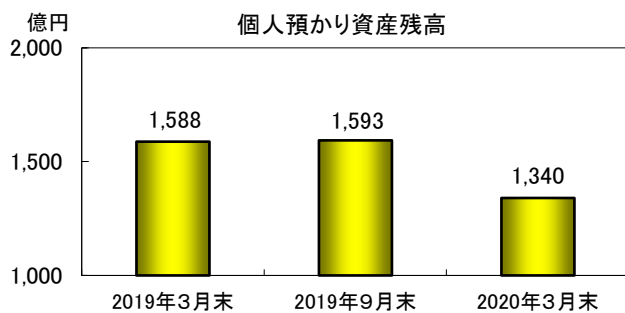
③預かり資産

- ・ 個人預かり資産につきましては、投資信託等が減少したことから2019年3月末比248億円減少して、2020年3月末残高は1,340億円となりました。
- ・ 預かり資産販売額につきましては、生命保険及び金融商品仲介が減少したことから2019年3月期比156億円減少して2020年3月期の販売額は822億円となりました。

(単位:億円)

		2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
1	個人預かり資産	1,340	△ 253	△ 248	1,593	1,588
2	外貨預金	82	△ 2	△ 4	84	87
3	公共債	144	△ 2	△ 3	147	148
4	投資信託	1,113	△ 248	△ 240	1,361	1,353

		2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
5	預かり資産販売額	822	△ 156	979
6	投資信託	451	18	433
7	生命保険	294	△ 20	314
8	金融商品仲介	75	△ 155	231



3. 自己資本比率(国内基準)の状況

- ・ 2020年3月末の自己資本比率は、単体ベースは9.06%に、また、連結ベースは9.39%にそれぞれなりました。

【単体】

(単位:億円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		[速報値]	2019年9月末比		
1	自己資本比率	9.06%	△ 0.40	9.46%	9.40%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	2,475	△ 36	2,511	2,474
3	コア資本に係る調整項目(B)	42	2	40	34
4	自己資本の額(A)－(B)	2,432	△ 38	2,470	2,439
5	リスク・アセット等	26,826	714	26,112	25,927
6	総所要自己資本額	1,073	28	1,044	1,037

【連結】

(単位:億円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		[速報値]	2019年9月末比		
7	自己資本比率	9.39%	△ 0.40	9.79%	9.75%
8	コア資本に係る基礎項目(A)	2,589	△ 36	2,625	2,591
9	コア資本に係る調整項目(B)	46	1	44	38
10	自己資本の額(A)－(B)	2,543	△ 37	2,581	2,552
11	リスク・アセット等	27,069	713	26,355	26,169
12	総所要自己資本額	1,082	28	1,054	1,046

4. 有価証券の評価損益の状況【単体】

- ・ 2020年3月末の有価証券評価損益は、「株式」及び「その他」に含まれる投資信託等の評価損益が減少したことから2019年3月末比494億円減少して24億円となりました。

(単位:百万円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		[速報値]	2019年9月末比		
13	有価証券評価損益	2,453	△ 58,879	61,333	51,944
14	株式	22,500	△ 14,359	36,859	42,358
15	債券	5,588	△ 5,389	10,978	10,573
16	その他	△ 25,635	△ 39,130	13,495	△ 988

5. 不良債権の状況【単体】

- ・ 2020年3月末の金融再生法開示債権額は、2019年3月末比22億円減少して518億円となり、また、開示債権比率も同じく0.10ポイント低下して1.47%となりました。
- ・ なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では85.5%となり、高い水準を維持しております。

<金融再生法開示債権>

(単位:億円)

		2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	17	8	40	49
2	危険債権	412	34	15	377	396
3	要管理債権	48	△42	△46	90	94
4	小計 (a)	518	9	△22	509	541
5	正常債権	34,615	723	796	33,892	33,819
6	合計 (b)	35,134	733	773	34,401	34,360
7	開示債権比率 (a)÷(b)	1.47%	—	△0.10	1.47%	1.57%

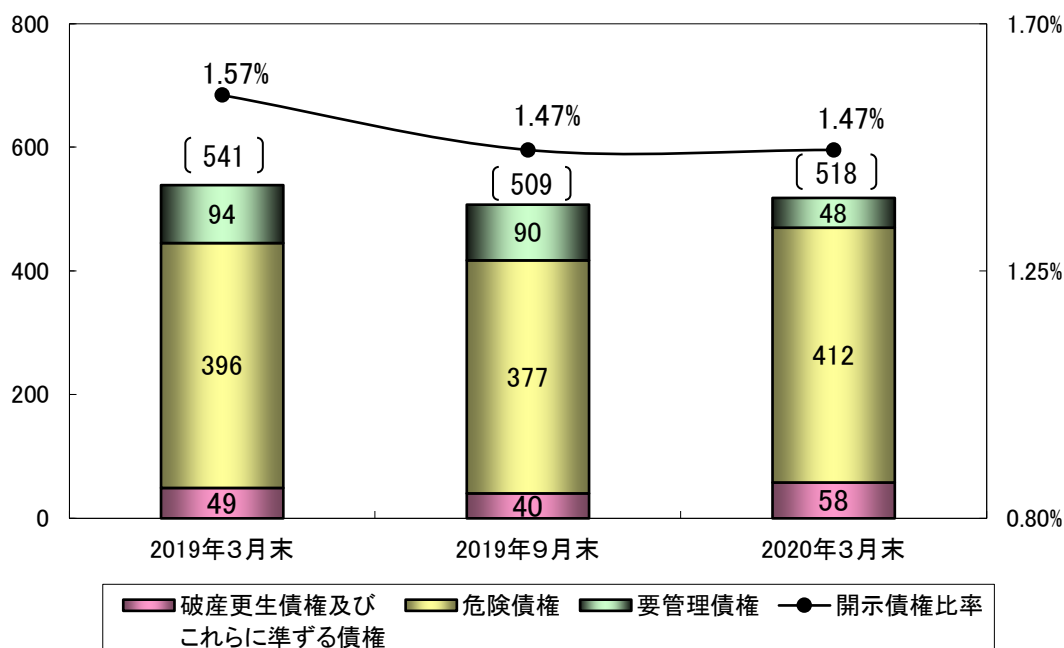
<保全状況:2020年3月末>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (c)	58	412	48	518
9	保全額 (d)	58	365	19	443
10	保全率 (d)÷(c)	100%	88.7%	40.3%	85.5%

億円

金融再生法開示債権額・比率の推移



6. 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		2020年3月期		2019年3月期
			2019年3月期比	
1	経常収益	81,066	△ 514	81,581
2	経常利益	7,833	△ 2,889	10,723
3	親会社株主に帰属する当期純利益	3,179	△ 7,994	11,174
4	包括利益	△ 32,203	△ 40,315	8,112

7. 業績予想

- ・現時点において新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期を見通すことは困難ではありますが、2020年度の業績予想につきましては、年度後半から持ち直すとの前提のもと、役員取引等収益や与信関連費用等に想定される影響を織り込んでおります。
- ・単体ベースの当期純利益は56億円、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益は50億円を見込んでおります。

①単体

(単位:百万円)

		2021年3月期		2020年9月期		2020年3月期	2019年9月期
			2020年3月期比		2019年9月期比		
5	経常収益	62,800	△ 9,275	32,200	△ 3,460	72,075	35,660
6	業務純益	8,700	△ 3,433	4,800	△ 2,437	12,133	7,237
7	経常利益	8,000	553	4,700	△ 3,159	7,446	7,859
8	当期(中間)純利益	5,600	2,276	3,300	△ 2,033	3,323	5,333

②連結

9	経常収益	73,000	△ 8,066	36,700	△ 3,000	81,066	39,700
10	経常利益	7,600	△ 233	4,100	△ 3,672	7,833	7,772
11	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	5,000	1,820	2,700	△ 2,330	3,179	5,030

8. 1株当たり配当状況【単体】

- ・2020年3月期の期末配当金につきましては、当初公表のとおり1株当たり40円00銭とし、中間配当金(1株当たり40円00銭)と合わせて年間配当金は1株当たり80円00銭とさせていただきます。
- ・また、2021年3月期の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり40円00銭とさせていただきます、年間配当金は1株当たり80円00銭とさせていただきます。

		中間	期末	年間
12	2019年3月期	40円00銭	40円00銭	80円00銭
13	2020年3月期	40円00銭	(予想) 40円00銭	(予想) 80円00銭
14	2021年3月期	(予想) 40円00銭	(予想) 40円00銭	(予想) 80円00銭

Ⅱ. 2020年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

		2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
1	業 務 粗 利 益	51,944	6,555	45,389
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	47,658	1,301	46,357
3	資 金 利 益	41,556	341	41,214
4	役 務 取 引 等 利 益	6,560	511	6,048
5	そ の 他 業 務 利 益	3,827	5,702	△ 1,874
6	うち国債等債券損益	4,285	5,254	△ 968
7	国 内 業 務 粗 利 益	44,428	△ 1,638	46,067
8	除く国債等債券損益	44,593	1,014	43,578
9	資 金 利 益	38,129	778	37,350
10	役 務 取 引 等 利 益	6,518	460	6,057
11	そ の 他 業 務 利 益	△ 218	△ 2,877	2,658
12	うち国債等債券損益	△ 164	△ 2,652	2,488
13	国 際 業 務 粗 利 益	7,515	8,193	△ 678
14	除く国債等債券損益	3,065	287	2,778
15	資 金 利 益	3,427	△ 436	3,863
16	役 務 取 引 等 利 益	42	50	△ 8
17	そ の 他 業 務 利 益	4,046	8,579	△ 4,533
18	うち国債等債券損益	4,450	7,906	△ 3,456
19	経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	40,513	783	39,729
20	人 件 費	22,695	508	22,186
21	物 件 費	15,365	252	15,112
22	税 金	2,452	22	2,430
23	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,431	5,772	5,659
24	コ ア 業 務 純 益	7,145	518	6,627
25	除く投資信託解約損益	10,139	145	9,994
26	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 702	△ 556	△ 146
27	業 務 純 益	12,133	6,328	5,805
28	うち国債等債券損益	4,285	5,254	△ 968
29	臨 時 損 益	△ 4,687	△ 9,140	4,453
30	株 式 等 損 益 (三 勘 定 戻)	2,455	△ 2,998	5,454
31	不 良 債 権 処 理 額	7,958	6,088	1,870
32	貸 出 金 償 却	3,346	2,572	773
33	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,068	3,202	866
34	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	454	223	230
35	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	89	89	—
36	償 却 債 権 取 立 益	285	△ 35	320
37	退 職 給 付 費 用	414	192	222
38	そ の 他 臨 時 損 益	944	174	770
39	経 常 利 益	7,446	△ 2,811	10,258
40	特 別 損 益	△ 1,840	△ 6,576	4,735
41	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 109	△ 102	△ 7
42	退 職 給 付 制 度 改 定 益	—	△ 4,784	4,784
43	減 損 損 失	1,730	1,689	41
44	税 引 前 当 期 純 利 益	5,605	△ 9,387	14,993
45	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,730	1,600	2,130
46	法 人 税 等 調 整 額	△ 1,447	△ 3,168	1,720
47	法 人 税 等 合 計	2,282	△ 1,568	3,850
48	当 期 純 利 益	3,323	△ 7,819	11,143
49	与 信 関 連 費 用	6,970	5,566	1,403

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
1	連結粗利益	54,922	6,855	48,067
2	資金利益	41,043	293	40,750
3	信託報酬	13	△ 16	29
4	役務取引等利益	9,906	749	9,156
5	その他業務利益	3,959	5,829	△ 1,869
6	営業経費	42,980	1,362	41,618
7	貸倒償却引当費用	7,322	5,458	1,864
8	貸出金償却	3,683	2,646	1,036
9	一般貸倒引当金繰入額	△ 717	△ 561	△ 155
10	個別貸倒引当金繰入額	3,902	3,148	753
11	偶発損失引当金繰入額	454	223	230
12	償却債権取立益	356	△ 50	407
13	株式等関係損益	2,455	△ 2,998	5,454
14	その他	401	124	276
15	経常利益	7,833	△ 2,889	10,723
16	特別損益	△ 1,961	△ 6,705	4,744
17	税金等調整前当期純利益	5,872	△ 9,595	15,467
18	法人税、住民税及び事業税	4,148	1,577	2,570
19	法人税等調整額	△ 1,455	△ 3,178	1,723
20	法人税等合計	2,692	△ 1,600	4,293
21	当期純利益	3,179	△ 7,994	11,174
22	親会社株主に帰属する当期純利益	3,179	△ 7,994	11,174

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	12,520	6,250	6,270
--------	--------	-------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	12	—	12
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,431	5,772	5,659
職員一人当たり(千円)	4,682	2,462	2,220
(2) 業務純益	12,133	6,328	5,805
職員一人当たり(千円)	4,970	2,693	2,277

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

①全体

(単位:%)

	2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
1 資金運用利回(A)	0.84	△ 0.01	0.85
2 貸出金利回(B)	0.88	△ 0.02	0.90
3 有価証券利回	0.96	△ 0.02	0.98
4 資金調達利回	0.05	△ 0.02	0.07
5 預金等利回	0.01	—	0.01
6 外部負債利回	0.44	0.19	0.25
7 預金等原価(C)	0.81	—	0.81
8 経費率	0.80	—	0.80
9 資金調達原価(D)	0.79	—	0.79
10 預貸金利鞘(B)-(C)	0.07	△ 0.02	0.09
11 総資金利鞘(A)-(D)	0.05	△ 0.01	0.06

②国内業務部門

(単位:%)

	2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
12 資金運用利回(A)	0.75	—	0.75
13 貸出金利回(B)	0.85	△ 0.03	0.88
14 有価証券利回	0.80	0.10	0.70
15 資金調達利回	0.01	—	0.01
16 預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
17 外部負債利回	△ 0.00	—	△ 0.00
18 預金等原価(C)	0.80	—	0.80
19 経費率	0.79	—	0.79
20 資金調達原価(D)	0.77	0.02	0.75
21 預貸金利鞘(B)-(C)	0.05	△ 0.03	0.08
22 総資金利鞘(A)-(D)	△ 0.02	△ 0.02	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		2020年3月期		2019年3月期
			2019年3月期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	4,285	5,254	△ 968
2	売却益	7,506	△ 43	7,550
3	償還益	—	—	—
4	売却損	3,220	△ 2,404	5,625
5	償還損	—	△ 2,892	2,892
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	2,455	△ 2,998	5,454
8	売却益	6,750	△ 1,628	8,379
9	売却損	3,167	578	2,589
10	償却	1,126	791	335

5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		2020年3月末			2019年3月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	59	74	15	74	75	1
12	その他有価証券	2,453	34,973	32,519	51,944	61,852	9,908
13	株式	22,500	24,007	1,507	42,358	43,210	852
14	債券	5,588	6,193	604	10,573	10,574	0
15	その他	△ 25,635	4,772	30,407	△ 988	8,066	9,055

6. ROE【単体】

(単位:%)

		2020年3月期		2019年3月期
			2019年3月期比	
16	業務純益ベース	4.63	2.55	2.08
17	当期純利益ベース	1.27	△ 2.74	4.01

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
			2019年9月末比			
1	貸倒引当金	182	31	25	151	156
2	一般貸倒引当金	73	△3	△7	76	80
3	個別貸倒引当金	109	34	32	74	76
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	25	11	11	14	14
6		延滞債権額	441	39	12	401	429
7		3ヵ月以上延滞債権額	4	△0	△0	5	5
8		貸出条件緩和債権額	43	△41	△45	84	89
9		合計	515	9	△23	506	538

(注) 部分直接償却による減少額

2019年3月末:破綻先債権額 32億円 延滞債権額 31億円

2019年9月末:破綻先債権額 33億円 延滞債権額 40億円

2020年3月末:破綻先債権額 39億円 延滞債権額 42億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	34,771	718	718	34,053	34,052
----	-----------	--------	-----	-----	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.07%	0.03	0.03	0.04%	0.04%
12		延滞債権額	1.26%	0.09	—	1.17%	1.26%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	—	0.01%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.12%	△0.12	△0.14	0.24%	0.26%
15		合計	1.48%	—	△0.10	1.48%	1.58%

【連結】

(単位:億円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比		
1	貸倒引当金	208	30	177	183
2	一般貸倒引当金	81	△3	85	89
3	個別貸倒引当金	126	34	91	94
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	25	11	11	14	14
6		延滞債権額	442	38	12	403	430
7		3ヵ月以上延滞債権額	4	△0	△0	5	5
8		貸出条件緩和債権額	43	△41	△45	84	89
9		合計	516	8	△23	508	539

(注) 部分直接償却による減少額

2019年3月末:破綻先債権額	32億円	延滞債権額	33億円
2019年9月末:破綻先債権額	33億円	延滞債権額	43億円
2020年3月末:破綻先債権額	39億円	延滞債権額	44億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	34,572	685	649	33,887	33,923
----	-----------	--------	-----	-----	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.07%	0.03	0.03	0.04%	0.04%
12		延滞債権額	1.27%	0.08	0.01	1.19%	1.26%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	—	0.01%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.12%	△0.13	△0.14	0.25%	0.26%
15		合計	1.49%	—	△0.10	1.49%	1.59%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	17	40	49
2	危険債権	412	34	377	396
3	要管理債権	48	△42	90	94
4	小計	518	9	509	541
5	正常債権	34,615	723	33,892	33,819
6	合計	35,134	733	34,401	34,360
7	開示債権比率	1.47%	—	1.47%	1.57%

(注) 部分直接償却による減少額

2019年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 64億円

2019年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 75億円

2020年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 81億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	58	412	48	518
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	55	260	13	329
10	回収懸念額 (c)=(a-b)	2	151	35	189
11	貸倒引当金 (d)	2	105	6	114
12	引当率 (e)=(d÷c)	100%	69.4%	17.9%	60.3%
13	保全額 (f)=(b+d)	58	365	19	443
14	保全率 (g)=(f÷a)	100%	88.7%	40.3%	85.5%

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
15	引当率	60.3%	15.7	44.6%	44.0%
16	保全率	85.5%	6.4	79.1%	79.3%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（単位：億円）

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
国 (除く特別国際金融取引勘定)	34,771	718	718	34,053	34,052
内					
製造業	4,690	27	△142	4,662	4,833
農業、林業	21	0	△1	21	23
漁業	23	△0	△0	23	23
鉱業、採石業、砂利採取業	96	△4	△0	101	97
建設業	914	125	82	788	831
電気・ガス・熱供給・水道業	441	44	79	396	362
情報通信業	234	△11	△10	246	245
運輸業、郵便業	1,120	11	26	1,108	1,094
卸売業、小売業	2,769	40	12	2,728	2,757
金融業、保険業	1,351	38	21	1,313	1,330
不動産業、物品賃貸業	4,687	57	180	4,630	4,507
各種サービス業	2,291	254	241	2,037	2,049
地方公共団体	6,082	60	136	6,021	5,945
その他の	10,044	72	93	9,971	9,951

②業種別リスク管理債権【単体】

（単位：億円）

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
国 (除く特別国際金融取引勘定)	515	9	△23	506	538
内					
製造業	123	7	0	116	122
農業、林業	8	△0	△0	8	8
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	28	△0	△1	29	30
建設業	35	4	△4	31	40
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	△0	0	0
情報通信業	1	0	△0	1	1
運輸業、郵便業	18	2	4	15	14
卸売業、小売業	102	△1	△12	104	115
金融業、保険業	0	△0	△3	0	3
不動産業、物品賃貸業	48	3	1	45	47
各種サービス業	51	△9	△9	61	60
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	95	3	2	91	92

③消費者ローン残高【単体】

（単位：億円）

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
消費者ローン残高	10,757	41	49	10,716	10,708
住宅ローン残高	9,933	68	103	9,864	9,830
その他ローン残高	824	△27	△53	851	877

④中小企業等貸出金比率【単体】

（単位：%）

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
中小企業等貸出金比率	64.2	△0.2	△0.4	64.4	64.6

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
タイ	3	1	2	2
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
香港	0	△0	0	0
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
シンガポール	16	△0	17	18
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
ベトナム	1	0	0	0
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インド	40	20	20	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インドネシア	26	25	1	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	17	△0	18	19
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
パナマ	13	△1	14	15
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
チリ	5	5	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[2020年3月末現在]

(単位:億円)

自己査定 (債務者区分別)					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類 債 権				区 分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保 全 率	区 分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破 綻 先 25	14	11	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	55	2	100%	破綻先債権	25
実質破綻先 32	12	20	— (1)	— (0)	58				延滞債権	441
破綻懸念先 412	273	91	46 (105)		危険債権 412	260	105	88.7%		
要 注 意 先	要管理先 60	13	47		要管理債権 (貸出金のみ) 48	13	6	40.3%	3ヵ月以上 延滞債権	4
	その他の 要注意先 739	276	462		小計 518	329	114	85.5%	貸出条件 緩和債権	43
正 常 先 33,863	33,863				正 常 債 権 34,615				合 計	515
合 計 35,134	34,454	633	46 (107)	— (0)	合 計 35,134					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類
 I 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV 分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は I 分類に計上
 破綻先及び実質破綻先の III・IV 分類は全額引当済
3. 自己査定(債務者区分別)における()内は、分類債権に対する引当額であります。